

Title	少子高齢化と女性の役割：女性エンジニア活性10周年に当って
Author(s)	弘岡， 正明
Citation	年次学術大会講演要旨集， 33： 833-836
Issue Date	2018-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publ isher
URL	http://hdl.handle.net/10119/15632
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

○弘岡正明 (テクノ経済研究所)

Hirooka@rr.iij4u.or.jp

世界の中でも少子高齢化が最も早く進むのが日本である。そのためには何をどう、そして、いつまでに対応策を講じなければならないのか。その中でも特に重要なのが女性の役割と、その対応策である。今回はその問題に焦点を当てて考えてみる。その結論は消費税を欧米並み、特にスカンジナビア並の 20～25%に高めることが一つの対応であると思われる。研究・イノベーション学会では、過去 10 年にわたって、吉祥瑞枝氏を中心に女性エンジニア活性の問題に焦点を当て、今後の対応について論じてきた。ここに、その経緯をふり返り、国際的な比較において、日本の現状とその進展を展望する。

1. 戦後日本の経済成長の動向と人口推移

戦後の日本は、敗戦の 1945 以来の混乱期を経て、1950 年の朝鮮特需をきっかけに、高度成長期を迎え大きく飛躍した。それは、1954 年 12 月から 1973 年 11 月までの約 19 年間である。この間、日本は年間 10%以上の経済成長を達成した。エネルギー資源は戦前の石炭から安価な石油に代わり、高度成長期を下支えした。この間、輸出に有利な円安相場を背景に、国内産業の大幅な発展を基礎に、実力を蓄えた。この経緯の中で、日本の人口は 1945 年の 7,200 万人から、1975 年には、1 億 2 千万人となり、世界も驚く増大となった。しかし、石油ショックの 1973 年を境に、日本経済はそれまでの円安から円高の時代に入り、その影響をもろに受けて、経済の停滞期に入った。このような経済動向の中で、日本の人口は 1950 年、8,411 万人、2005 年、1 億 2,729 万人のピークを経て減少傾向に入り、少子高齢化の時代に入った。総務省の平成 28 年版の推計によれば、2050 年の日本の人口は 1 億人を切り、2060 年には 8,670 万人に減少すると予測されている。一方で、老人の死亡率の減少が続く結果、65 歳以上の高齢化率は、1950 年の 5%から、2000 年で 17%、2050 年に 39%、2060 年には 40%に達すると予測されている。この間、出生率は、1947～49 年の第 1 次ベビーブームで 4.32、1971～74 年の第 2 次ベビーブームで 2.14 となったが、その後減少を続け、2005 年で 1.26、2016 年には 1.44 となって、ほぼ横ばいとなっている。このことから、少子高齢化は人口を維持できる最低限の出生率：期間合計特殊出生率 2.0 を維持することができない限り、日本は人口減少を続けることとなる。これを補うには、外国人を受け入れて対応するか、子供の出生率を高めるしかない。図 1 に戦後の日本経済の経済成長率の推移を、図 2 に日本の子供の合計特殊出生率（女性が 15 歳から 49 歳までの間に生む子供の数）を示した。

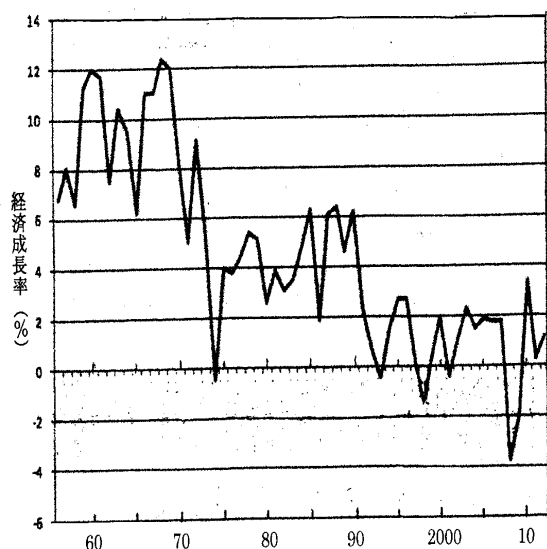


図1 戦後日本の経済成長率の推移

図 1 に示した戦後の日本の経済成長率の推移は、終戦後から 1954 年までの復興期、1955 年から石油ショックに入る前の 1973 年までの高度成長期、1974 年から 84 年までの 10 年間の安定成長期、1985 年から 90 年までの 15 年間のバブル景気、バブル経済以降、現在までの低成長期に区分される。これらの期間における経済成長率の推移を図 1 に示した。戦後の荒廃から立ち上がって、日本経済は、1950 年代初期の朝鮮戦争に端を発した朝鮮特需を契機に、復興期の停滞から脱して、安定成長期に入った。この 50 年間の経済変動の経緯を図示すると、その変遷がよく理解できる。この 20 年間の低成長期から如何にすれば脱出できるのか、現政権の対応に大きくかかっている。特に、今日の低成長期への移行には、1973 年の石油ショックの原因となったプラザ合意に伴う円高要

因が大きくかかわっている。それまで続いた円安で日本経済は国際的に輸出が有利な条件となり、大幅な貿易黒字を続けてきた。このことが欧米の反発を招き、1985年9月、いわゆるプラザ合意により、日本は円高の進行に晒され、国際貿易に大きな危機を迎えることになった。それまでの経緯としては、1980年代前半のアメリカレーガン政権として続けてきた厳しい高インフレ抑制政策の結果、米ドル金利が20%にまでに達し、世界の投機マネーがアメリカに集中した。このことで、ドル相場が高めに推移し、アメリカは輸出減少と輸入拡大による大幅な貿易赤字に直面することとなった。一方で、高金利政策により、民間投資は抑制され、需給バランスは改善された。その結果、アメリカはインフレからの脱却には成功したが、国際収支の大幅な赤字を招き、財政赤字が累積して、いわゆる双子の赤字に陥った。

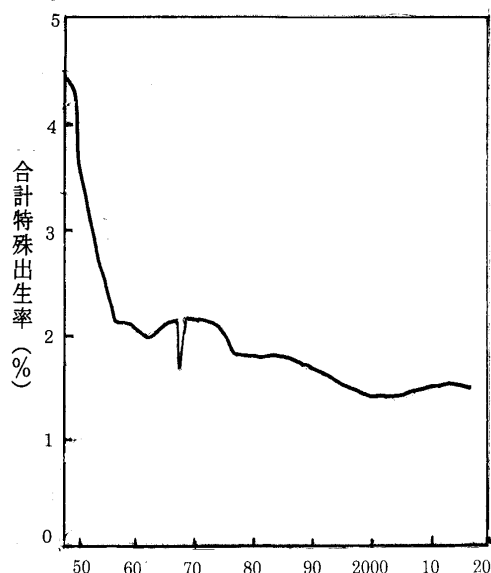


図2 戦後日本の出生率の推移

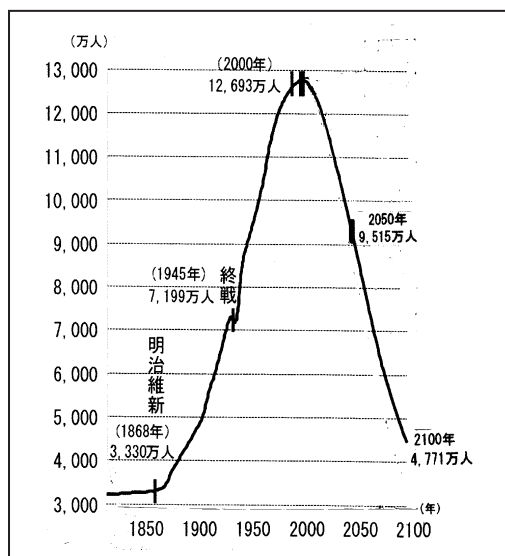


図3 我が国総人口の長期推移と予測

2. 少子高齢化時代への変貌と総人口の推移

日本の人口は平成18年(2006年)に1億2774万人とピークを迎え、その後、老人の死亡率の低下と出生率の低下で少子高齢化が加速し、20~64才の現役人口と65才以上の高齢者人口の比率が1.31となった。このことは、日本の年金制度に大きな影響を与え、しかも年金の納付率が年々低下しており、2006年には年金納付率が49%になってしまった。このことは高齢者の増大と共に、大きな社会問題の様相を呈してきた。

図2に戦後日本の子供の出生率の変化を示した。戦前の「生めよ増やせよ」の時代が終わって、戦後70年が経過した。戦後間もなく人口の増大は頭打ちとなり、人口を維持する最低の出生率を下回っており、しかも高齢人口は世界に先駆けて増大を続けており、少数の若者が多くの老人を養わねばならない時代が急速に迫っている。極端な言い方をすれば、これまで5人の若者が1人の老人を養ってきたのが、これからは1人の若者が5人の老人を養わねばならない時代に入っていくということになる。

図2に日本の子供の出生率の推移を合計特殊出生率の数値で示した。終戦後、昭和22年から24年の第1次ベビーブームがあり、出生率は4を越え、昭和24年には最高の出生数270万人に達した。昭和41年の凹みは丙午(ひのえうま)の年で、昔の風習を今も守って、妊娠を控えた影響が出ており、この年の出生率は1.58に低迷した。しかし、昭和46年から49年にかけて第2次ベビーブームが起これ、昭和48年の一年間に200万人を越える出産数となった。その後の経過は1980年以降、今日まで、出生率は2以下と低迷し、平成17年の出生率は1.26となり最低を記録した。その後も2013年で1.44程度に留まっている。このような出生率の低下と老人の寿命の拡大が世界に先駆けて進行している現状にショックを受けた政府は1996年に高齢社会基本法を施行した。2015年の高齢白書では高齢化人口は26.7%に達し、十分機能しているとはいえない。高齢化が進む要因の一つは晩婚化、

晩産化にあり、一方では医療の進歩、健康意識の向上があり、定年後も働ける人が増大している現状がある。その対策としては、定年を高齢化の方向にずらし、高齢者の労働環境を整備する必要がある、一方では年金の受給年齢を引き上げる問題も浮上している。このような少子高齢化の進展に伴い、増大する老年層と働き手の減少が日本経済の落ち込みを招き、経済全体に大きなひずみをもたらすことが懸念される。一方で、欧米で高齢化の進行に対する問題も同様に進行しており、その対策も進んでいる。

このような少子高齢化が進むことによって、我が国の総人口の長期的な推移が予測されている。政府

の国土審議会の長期予測によれば、我が国の総人口は、明治維新の 1868 年で 3330 万人であったが、2006 年の 1 億 2,774 万人をピークに減少を始め、2030 年に 1 億 1,522 万人、2050 年には 1 億人を切り、9,515 万人、2100 年には、中位予測でも 4771 万人になると予測されており、高齢化率は 40%を超えると言われている。

3. 戦後の女性の立場とその対応—女性労働力率 GEM とその国際比較

戦後の日本は、戦前と変わって、女性の地位向上とその役割が大きくなり、いわゆる男女平等の思想が普及した。女性の参政権が認められ、女性の地位向上に伴って、戦前に比べて大きく事態は動いた。しかし、国際的に見れば日本が諸外国に比べて大きく遅れていたのであり、戦前から他国では女性の立場と権利は、すでに男性と大きな差がない状態になっていたといえる。男性に比べ女性がどのような活動指数を示しているのかが、女性労働力率である。男性との対比において女性活動度の指標である女性労働力率 GEM (Gender Empowerment Measure) は広く国際的に使われている。たとえば OECD などの資料を参照されたい。その GEM を使って、各種の政治・経済活動の中で女性活動度がどのような変遷を経てきたのか、その中で日本の GEM がどう推移してきたのかを調べ、今後の諸問題の中で、これからどうすべきなのかを考える。GEM とは、政治・経済活動の中で、男性に比べて女性の活動度が相対的にどのレベルにあるかを、客観的に比較した指数である。たとえば議会における議員数の男女比、会社経営者の男女比、など、あらゆる活動の中での女性の相対的な活動割合を示す指標である。特に、日本の GEM が欧米に比べて相対的にどういう位置にあるのかを調べて、そのレベルを比較し、今後どうあるべきかを考える。

表 1 女性労働力率の国際比較

地域	国名	消費税率(%)	女性労働力率 GEM
欧州	スウェーデン	25	75.5
	デンマーク	25	75.8
	アイスランド	24.5	84.9
	ノルウェー	24	76.5
	フィンランド	23	72.0
	イタリア	20	46.3
	フランス	19.6	61.6
	ドイツ	19	63.0
	英国	17.5	54.9
	フィリピン	12	
アジア	インドネシア	10	
	韓国	10	51.8
	タイ	7	
	マレーシア	5	
	日本	5	59.6

日本での主婦からの希望は、今働いていないが、体制が整備されれば、働きたい、が 7 割を占めることが明らかになっている。しかし、働きたい主婦の 9 割がパートタイムを希望している。前にも紹介したが、オランダでは政府の決断が大きな国力の増大に寄与したことが報告されている。それは、平成 26 年 10 月のクローズアップ現代で「オランダの奇跡」と題して放送された記事である。IMF ラガルド総裁が NHK の国谷アナウンサーとの対談で述べた内容は次のようなものであった。オランダ政府は、女性の働き易さを改善するために法改正を行い、パートタイム制の大幅な改革を行った。それは、パートタイムでも短時間正社員制の体制を決めたことがある。パートタイムでも、いつでもフルタイム雇用に移れる、その代わり、1 日 6 時間勤務で昼休みなし、という改革であった。それと共に、パートタイムでも年金、福祉を保証した結果、40 年前には就業者の 2 割がパートタイマーであった体制から、8 割がパートタイムになった。しかも女性管理職も 4 割がパートタイマーとなった。この改革によりオランダは経済活動が大きく充実し、不況を脱することができたという。

表 1 は各国の GEM と消費税率とを対比して示したものである。消費税率、あるいは付加価値税率と対

比すると、消費税率の高い国ほど GEM が大きいという相関性がそれなりにあるとみることができる。このことは消費税あるいは付加価値税が高い国ほど女性が働きやすいことを意味しているといえる。消費税を高くしてそのゆとりの資金の中から女性の活動資金を十分支出できることを示唆している。このようなゆとり資金があればこそ、高い女性労働力率を達成できるといってもよい。欧州、特にスカンジナビア各国の GEM が大きく優れているのはこのような福祉国家の体制に根差していると思われる。図 4 は各国の女性労働力率と消費税率を対比した図である。欧米各国の消費税率と GEM の間にはかなり有意な相関があり、消費税率の高い国ほど GEM が大きいことがわかる。しかしこの中で、日本だけが相関から外れて GEM が高く、男性に比べて結構良い位置にあるにもかかわらず女性が活躍していることが判る。日本の消費税は他国に比べて異常に低く、相関から外れている。このことは、短絡的かもしれないが、日本の消費税を欧米並みに 20～25% にすれば、女性の活躍の機会が大幅に増大し、より豊かな日本が実現すると考えられるのではないか。すでにそのヒントは、上述のオランダの政策転換に見ることができる。

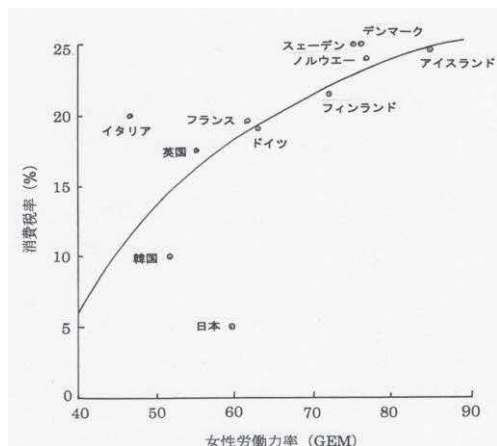


図 4 各国の消費税率と女性労働力率

表 2 に男女共同参画の国際比較をまとめて示した。日本の現状に多くの問題が残されており、なお対処すべき事項が多いことが認められる。

表 2 に男女共同参画の国際比較をまとめて示した。日本の現状に多くの問題が残されており、なお対処すべき事項が多いことが認められる。

表 2 男女共同参画の国際比較

項目		北欧	欧米	日本
ジェンダー・エンパワーメント指数, GEM (2004年) [女性の地位] (政治・経済で要職に占める女性の割合など能力を活用できる機会の指数)		0.85	0.7-0.8	0.53
ノールウェー0.91				
女性の就業率(全) 15-64歳	就業者/女性労働力人口	% 73	70	57
女性の就業率(6歳未満の子供のいる女性)		% 75	62	36
大学卒レベルの就業率格差(25~65歳)	就業率の男女差	% 5~15	12	32
男女の賃金格差(男100)		% 85~90	74~85	58
家事・育児時間に占める男の割合 (共働きの男女計)	%	40	37	13
男の育児に費やす時間(未就学児家庭)	分/日	50~70	30~87	25
週労50時間以上の労働者割合	%	2~5	4~20	28
一週間中、毎日家族全員で夕食を共にした割合	%	35	46	17
保育サービス利用割合(3歳未満児)	%	40~64	8~54	13
家族への社会保障給付費(社会保障給付費全体比)	%	10~13	3~10	3.3
(児童手当、税制優遇、育児支援、家族支援など)				
未婚母を容認する意識	%	30~80	27~48	22
婚外子の割合(2000年)	欧米、北欧この30年で2~3倍に	% 50~65	30~40	1.6
労働力人口:(就業者+失業者)(15~64歳)				
労働力率:労働力人口/人口				

参考文献

- [1] 弘岡正明、「20年後の日本のエネルギー問題と地域性」研究イノベーション学会, 京都 (2017)
- [2] 弘岡正明、「日本女性の労働力率 GEM とその国際比較」、研究技術計画学会、第 29 回年次大会、立命館大学・くさつキャンパス、平成 26 年 10 月 (2014)。
- [3] Masaaki Hirooka, 「*Innovation Dynamism and Economic Growth*」、Edward Elgar, UK (2006)